

電子提供措置の開始日

2026年9月4日

第34回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

計算書類の個別注記表

2025年7月1日から
2026年6月30日まで

K e e P e r 技研株式会社

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、全国のガソリンスタンドを中心とするカーアフターマーケットに、キーパーコーティングのためのケミカルを始めとして、道具及び機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業並びに直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供するキーパーLABO運営事業を主たる事業としています。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。

① キーパー製品等関連事業における収益

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識しております。

② キーパーLABO運営事業における収益

当社は、施工が完了し顧客への納品する一時点において収益を認識しております。なお、当社が運営するポイントプログラムにおいて顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,530,914千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 17,841千円 |
| 長期金銭債権 | 841,306千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 6,277千円 |

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は原則として店舗ごとを資産グループとしております。下記の店舗について閉店が決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

使用価値の見積りにおける主要な仮定は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りにおける成長率、営業利益率、計画期間経過後の成長率、営業利益率です。

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額は備忘価額 1 円として測定しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 松戸市	キーパーラボ店舗	・建物 ・構築物 ・機械及び装置 ・工具、器具 及び備品	11,718

※減損損失の内訳

建物 10,754千円、構築物 357千円、機械装置 338千円、工具器具備品 267千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	28,280,840	－	－	28,280,840

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	989,619	107	－	989,726

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加

107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年8月15日 取締役会	普通株式	1,637,473	60.00	2025年6月30日	2025年9月9日
2026年1月30日 会社法第370条に 基づく取締役会の 決議に代わる書面 決議	普通株式	1,091,644	40.00	2026年3月31日	2026年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,637,466	60.00	2026年 6月30日	2026年 9月9日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	30,012千円
未払事業税	164,193千円
契約負債	50,744千円
貸倒引当金	68千円
退職給付引当金	197,944千円
役員退職慰労引当金	93,879千円
資産除去債務	321,656千円
その他の他	37,768千円
繰延税金資産合計	<u>896,269千円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,139千円
資産除去債務に対応する除去費用	265,376千円
その他の他	14,958千円
繰延税金負債合計	<u>281,474千円</u>
繰延税金資産純額	<u>614,794千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当を目安とすることなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち33.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない関係会社株式（貸借対照表計上額 281,339千円）は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	57,178	57,178	－
(2) 敷金及び保証金	750,477	524,323	△226,153
(3) 建設協力金	354,339	314,242	△40,097
資産計	1,161,994	895,744	△266,250
(1) 長期借入金	943,105	937,886	△5,219
負債計	943,105	937,886	△5,219

（注1）金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	14,261,288	－	－	－
電子記録債権	198,929	－	－	－
売掛金	2,216,862	－	－	－
敷金及び保証金	41,504	78,302	149,050	481,620
建設協力金	28,817	116,727	126,108	82,685
合計	16,721,845	195,029	275,158	564,305

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	474,316	375,013	93,776	－	－	－
合計	474,316	375,013	93,776	－	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	57,178	－	－	57,178

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	524,323	—	524,323
建設協力金	—	314,242	—	314,242
資産計	—	838,566	—	838,566
長期借入金	—	937,886	—	937,886
負債計	—	937,886	—	937,886

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

建設協力金

建設協力金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

持分法損益等に関する注記

当社は非連結子会社としてKeePerロジスティクス株式会社、KeePerエージェンシー株式会社、SG KEEPER PTE.LTD.及びAWS株式会社を有しておりますが、同社は利益基準及び利益剰余金基準に照らして重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KeePer ロジスティクス株式会社	愛知県大府市	1,000	倉庫業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、資金の貸付	貸付金の回収(注1)	17,722	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	17,841
							地代家賃	50,340	関係会社長期貸付金	841,306
							利息の受取	6,277	未払金	19,179
	KeePer エージェンシー株式会社	愛知県大府市	20,000	広告業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、放映料の支払	放映料支払	246,738	前払金	89,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の回収については、賃借料と相殺する形で回収しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) KeePer エージェンシー株式会社との取引条件については、市場価格を勘案して決定しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計
売上高			
札幌営業所	608,896	—	608,896
仙台営業所	1,214,218	—	1,214,218
東京営業所	2,565,904	—	2,565,904
横浜営業所	1,051,817	—	1,051,817
名古屋営業所	2,979,061	—	2,979,061
大阪営業所	1,152,903	—	1,152,903
広島営業所	1,066,953	—	1,066,953
福岡営業所	1,292,222	—	1,292,222
東日本	—	7,027,926	7,027,926
西日本	—	7,000,076	7,000,076
顧客との契約から生じる収益	11,931,978	14,028,003	25,959,981
外部顧客への売上高	11,931,978	14,028,003	25,959,981

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,914,825
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,415,791
契約負債（期首残高）	258,592
契約負債（期末残高）	163,904

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 919.37円

1 株当たり当期純利益 360.20円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。